

入江さちえ

# 後援会だより

後援会事務所 VOL26  
〒753-0214  
山口市大内御堀4728-4  
TEL 083-923-9703  
FAX 083-924-1263  
<http://www.irie21.com>  
発行人 栗屋 三郎

後援会 会長 栗屋 三郎

この会報がお手元に届く頃は、桜も散っていることと思いますが、皆様方にはお元気にお過ごしのこととお慶び申し上げます。

この冬も寒い日が続きましたので、例年のように厚手のメリヤスシャツを着込みました。ところが途中で大変気に入ったシャツが手に入りました。薄くて、とても軽く、着ていると暖くなるユニクロのシャツです。朝、震えながら着替えると、その時から暖かく感じるシャツです。早速、御堀橋のたもとのユニクロへ、もう一枚と出かけましたが、すでに売り尽くし今年入荷しないとのことでした。

山口市内に本社のあるユニクロは、今から35年前、当時25才の柳井正さんが創設された普段着の製造小売業です。現在、全国各地に766店舗あり、年間売り上げは4,623億円、営業利益864億円とこの業界では日本一の企業に成長されています。国内のみならず中国、韓国、アメリカ、イギリス、フランスと世界各地を股に掛けた企業です。山口市の21年度予算671億円と比較するとその規模の大きさに驚きますが、市内に本社があることから税金でも大きく貢献頂いていることだと思います。

柳井社長は、ユニクロをどのような会社にするか、社員はどのように働いて欲しいかを23条の経営理念として掲げておられます。最も大切な第1条では「顧客の要望に応え、顧客を創造する経営」、お客様の要望に応えなければ売れないし、売れたからと言って去年と同じことをやっていたらお客様は減っていく、要望に応えた商品で新しくお客様を作り出していかなければならない、ということ。また、急速に成長してきた今日までには、いろいろな失敗がありました。その失敗に早く気づき、それを糧にして次の新しいものへ、という変わり身の早さとたくましが今日の成長を支えているそうです。

柳井社長は、これまでを一勝九敗だったと振り返られ「一勝九敗～失敗しても勝つ経営」という本を出しておられます。

従業員百人以上の社長さんが昨年活躍した社長を挙げていますが、その一番は、柳井社長です。厳しい不況のもと需要が落ち込んでいる中で新しい商品（例の軽くて暖かいシャツ「ヒートテック」）を開発し需要を大幅に伸ばした功績が高く評価されています。二位はソフトバンクの孫社長です。また、アメリカの著名な経済誌が発表した「日本の富豪四十人」によると柳井社長は昨年の六位から今回は一位で保有資産は約五千七百億円だそうです。経営理念の2番目には社会に貢献する経営について示されています。お客様の要望に応えることは世の中に役立つことであり、社会への貢献であるということと併せ、廃棄物の不法投棄で大きな被害を受けている香川県豊島（てしま）の再生を中心とする「瀬戸内オーリーブ基金」、知的障害者の社会参加を促すためのスポーツ振興活動「スペシャルオリンピックス」への物心両面からの支援などをしておられますが、障害者の雇用でも五千人以上の企業ではトップの雇用率で7.4%、2位はマクドナルドの2.9%です。

このような立派な企業の本社が山口市にあるということは私どもの誇りでもあります。当社の経営理念の「お客様」のところを「市民」と置き換えると厳しい財政環境下の市政にとっても範とすべき点が多々あるようです。入江さんも市民の視点からいろいろと頑張っておりますので皆様のご理解とご支援を宜しくお願い申し上げます。

## 公民館が「地域交流センター」に変わります。

それに伴う予算は下記のとおりです

4月1日から「市協働のまちづくり条例」が施行され、市と市民との協働のまちづくりが本格的に始まります。地域コミュニティへの活動支援として**1億8千163万5千円**が20地域と4つの分館に配分されます。

- ◎ 地域づくり活動支援事業 **2千850万円**  
「地域づくり協議会」をはじめとする地域コミュニティやNPO、ボランティアが行う自主的かつ持続的な活動に対し交付金による支援を行い、活動の活性化を図ります。
- ◎ 地域づくり運営支援事業 **3千271万9千円**  
「地域づくり協議会」に対し、組織づくり及び運営経費等について交付金による支援を行い、組織の活性化を図ります。
- ◎ 自治会等支援事業 **1億842万7千円**  
自治会等の地縁によるコミュニティ団体が行う自主的な活動に対し、交付金による支援等を行い、地域社会の維持・発展と活動の活性化を図ります。
- ◎ 明るいまちづくり推進事業 **1千198万9千円**  
自治会等が実施する防犯灯設置経費やその維持管理経費を補助します

☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

講師に川北秀人氏を迎え

### 協働のまちづくりを考えるシンポジウムが

**3月15日（南総合センター）開催されました！！**

協働（collaboration）の目的は「自治の回復」であり、「まち・むらの課題を、まち・むらの力で解決する」ために行う。だから協働は**1+1>2**であることが必須であり、協働のまちづくりが求められているものは、昭和と平成のシステムに違いがあると指摘され、地域に暮らす方へのお願いとして



- ◎地域の未来のために、本当に大切なことを実現できるように全力を尽くす。
- ◎出し惜しみをしない
- ◎出来ないフリしない
- ◎あきらめない
- ◎「誰かがどうにかしてくれる」なんて甘えない。など全国のたくさん事例を交え話されました。

「山口市協働のまちづくり条例」の中に全国でも例のないものがある。第25条2の(1)(2)(3)これは素晴らしいことだと褒められました。

#### 第6章山口市協働のまちづくり推進委員会 (所掌事務規定)

##### 第25条

- 2 委員会は、前項に定めるもののほか、次に掲げる事項について検証し、審議し、および意見を述べることができる
  - (1) 協働によるまちづくりに係る推進施策に関すること。
  - (2) 市政への参画に係る推進施策に関すること
  - (3) 地域コミュニティ活動および市民活動の推進に係る施策に関すること

これから市民の皆様による、地域の為の市の為の協働が始まります。行政と市民がお互いの力を生かし合い素晴らしい地域になるための活動に期待をし、私も微力ながら応援したいと思っております。

この4月1日から施行されるこの条例をてがけられた策定委員会の皆様本当にお疲れ様でした。

## 山口市過疎地域自立促進計画の変更について一般質問

1. 変更の経緯と意義
2. 地元の要望と事業費
3. 廃校の活用
4. 過疎地域の自立に向けた支援のあり方

# 議会報告

平成21年 第2回 山口市議会定例会 2月23日～3月18日  
一般質問 3月2日～5日



山口未来クラブ  
入江 幸江 議員

この度の3月市議会には、厳しい財政状況の中で編成された平成21年度予算（総額671億4千万円）をはじめ、54議案が提案されました。

私はこの中で、「（仮称）やまぐちサッカー交流広場整備事業」についていろいろな角度から追求いたしました。合併に伴い、旧徳地町を対象とする過疎対策が山口市に引き継がれ、平成18年に山口市過疎地域自立促進計画として市議会に提案され可決決定されました。

今回、この自立促進計画の変更として新しく「（仮称）やまぐちサッカー交流広場整備事業」が以下の内容で提案されました。

### 【事業概要】

中山間地域の活性化を目的に、徳地地域の廃校である旧八坂中学校に人工芝グラウンド、夜間照明、クラブハウスを整備し、サッカーを中心とした活用を図る。

### 【総事業費】

5億7,283万円

助成金 日本サッカー協会から	7,500万円
（1）人工芝グラウンド新設	4,500万円
（2）夜間照明施設新設	1,500万円
（3）クラブハウス新設	1,500万円
残金は過疎債（借入金）	4億7,460万円
一般財源	2,320万円
土地購入費	38,097千円
建設工事	140,975千円
施設整備工事	149,745千円
校舎解体工事	36,639千円
改良・改造工事	144,095千円
造成工事	35,202千円
その他	

### 【運営見通し】

収入 約300万円 支出 約800万円

運営は当分の間、山口市の直営、収支では毎年5百万円の赤字が見込まれ、一般財源で補填。人工芝の張り替えは10～15年後で経費は1億5千万円の見込み。



私はこの事業について、次の視点から検討しました。

### 1. 山口市にはサッカー場が足りないのか？

現在山口市にはサッカーの出来る施設がリフレックス過疎対策は欄に1、スポーツの森に1、南部運動広場に1、榎野川運動広場1、小郡運動公園に1、あじす元気ランドに3、徳地山村広場に1、徳地長者ヶ原運動公園に1、大海総合センターに1、県管理の維新百年記念公園に2、さらさら博記念公園に8、合計で21面あります。今までの練習や試合は、他の競技と調整して実施されています。しかし、人工芝や、天然芝を有する施設は少なく雨天の場合には中止せざるを得ない場合も生じているようです。

### 2. 他県にもこのような例があるのか？

日本サッカー協会の補助金を申請し廃校活用している事例を調査。  
○奈良県サッカー協会は、奈良県田原本町に借地料を払ってサッカー場を運営しておられます。  
○宮城県サッカー協会は、宮城県松島町が仙台育英高校の移転により寄付を受けたラグビー場を無償借用しておられます。  
サッカー専用グラウンドは、県サッカー協会が市町村から土地を借りて（有償、無償）でサッカー場を建設して運営しているのが一般的なようです。

### 3. 山口県サッカー協会はどうなのか？

山口県サッカー協会の会長は、これまで山口市長が担当する例が多かったことから、現在も渡辺市長が会長を務めておられますが、山口県サッカー協会がサッカー場を建設したり、運営したりするだけの財力はないようです。

### 4. 過疎自立促進計画の中で取り上げるものか？

徳地地域は、山が89%、丘陵が5%、平地が6%と大部分が山であり、人口は減少し高齢化しております。日本最西端のブナ天然林、滑山国有林、森林セラピー基地（森林の癒し効果・ストレスの解消、細胞の活性化が科学的に解明された森）のほか重源の郷、大原湖オートキャンプ場、国立少年自然の家、日本の村百選に選ばれた串地区など豊かな自然に恵まれた地域であります。

過疎自立促進計画の中では地域資源を活用して地域間交流を進めていくことにしております。

### 【私の主張】

過疎対策は簡単に効果が出るものではありません。多額な経費で立派なサッカー場を作るより、もっと地域の皆さんの意向に沿うソフト事業が必要だと思います。

地域の未来のために、何が必要なのか、今年の3月から始まる集落支援員制度、過疎に悩む集落に専門の相談員を置くことになっていますが、そこで出される集落の課題や要望を真剣に取り組み、対策案を作成し、市と連携して実現を図ることこそが必要なのではないのでしょうか。また、林野庁の「再生プラン助成金」を活用した事業には「森林、自然景観、農林水産物、伝統文化等の山村特有の資源を活用した新たな産業（森業、山業）の創出、都市と農村の取組、山村コミュニティの維持等」があります。再生に向けた取り組みは国がたくさんのメニューを取り揃えております。

地域の活性化の考え方を整理しこの事業を再検討すべきと主張しました。

### 【渡辺市長の回答要旨】

### 【事業の経緯と意義】

八坂地区村づくり協議会及び県サッカー協会から旧八坂中学校跡地にサッカー交流広場を整備して欲しいとの要望がありました。関係者と協議した結果、中国縦貫道徳地インターに近いという利便性からサッカー関係者多数の利用や国立青少年自然の家との連携による合宿練習などにより交流人口の拡大が期待できると判断しました。また地元の八坂地区では交流人口の増加に対処して特産品の販路を拡大するなど地域の活性化につなげることを考えています。併せて、森林セラピー基地や重源の郷など周辺地域への波及効果、都市部の児童生徒との自然豊かな中山間地域とのふれあいによる教育効果、スポーツ振興等々複合的相乗効果がみ込める意義ある取り組みと考えております。

### 【県サッカー協会との関係】

このサッカー交流広場は、単にスポーツ振興のためのサッカー場整備を主たる目的としたものではなく、あくまでも中山間地づくりという観点からサッカーを通じた交流をきっかけに地元とともに様々な角度から地域の活性化につなげていこうとするものであります。そうゆうことから本市が主体的に取り組む必要があると考えたものであります。また、県サッカー協会もこの事業を通じて地域づくりに参画することになりますが、これからの県サッカー協会の発展の一つになって貰いたいと願っております。